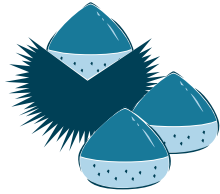


さば和則

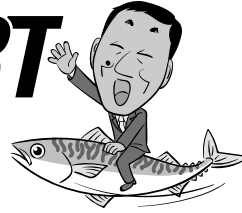
市内特別郵便



県政REPORT

No.44

佐波和則オフィシャルサイト www.saba-3839.jp



令和2年9月
議会日程と議案結果
定例愛知県議会



9月定例議会は、9月18日～10月13日まで開かれ、一般会計で804億4,072万円余の補正予算をはじめ、「愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例」の制定や一部改正、意見書案などを審議し、すべて可決しました。主な補正予算では、PCR検査の拡充や新型コロナウイルス専門病院の開設などの他、後方支援を担う新たな防災拠点(候補地：名古屋空

港北西部)の整備に向けた取り組みや、交通事故死亡抑止に向けた信号灯器のLED化などの交通安全対策に関する費用などが計上されました。

閉会日には、新政あいち県議団として、地域の皆様の声を聴き、地域に根ざした政策の実現を目指して、令和3年度における「施策及び当初予算に対する提言」を知事に提出しました。

主な新型コロナウイルス感染症対策

①PCR検査体制の拡充 (42億円)

- ・検査試薬等の確保
- ・PCR検査業務を藤田医科大学などに委託



②新型コロナウイルス感染症専門病院の開設 (26億円)

- ・現岡崎市立愛知病院を活用し、県が設置・運営
- ・病床数最大100床 設置2020年10月15日
- ・中等症患者及び軽症の高齢者を重点的に受け入れ

③新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の受け入れ医療機関への支援 (420億円)

- ・重点医療機関 (30医療機関) 及び疑い患者受け入れ協力医療機関 (33医療機関)

④県立学校の衛生環境の整備 (29億円)

- ・県立学校の床の乾式化や便器の洋式化等の加速 (高等学校：50校450か所、特別支援学校：10校95か所)
- ・県立高等学校の空調未整備校に空調設備の整備 (全日制7校、夜間定時制4校)
- ・県立肢体不自由特別支援学校のスクールバス購入 (4校5台 リフト付き中型バス)



⑤県立学校のICT環境の整備 (21億円)

- ・インターネット回線の追加整備 (県立学校の全教室におけるオンライン授業への対応)
- ・大型提示装置の整備、生徒用端末の整備、入出力支援装置の整備 (特別支援学校)

⑥修学旅行の中止に伴う取消料への支援 (3億円)

- ・対象学校種：県立高等学校、特別支援学校、私立小・中・高、中等教育学校、専修学校高等課程
- ・対象経費：中止に伴う旅行会社に支払う取消料全額 (延期及び変更に伴う手数料も含む)

⑦観光消費の喚起に向けた取り組みの推進ならびに宿泊事業者が実施する感染防止対策への支援 (16億円)

- ・愛知・長野・岐阜・静岡・三重県の県民が、インターネット旅行会社で県内宿泊を予約した場合、国の「GoToトラベル事業」の割引 (35%) に上乗せして、宿泊代金の15%程度の割引クーポンを発行

⑧高齢者等に対して市町村が実施するインフルエンザワクチン接種の費用の助成 (18億円)

- ・対象者：65歳以上の方、60歳以上65歳未満の方で心臓や腎臓、呼吸器などの疾患がある方
- ・補助先：市町村
- ・補助額：市町村が定める自己負担相当額
- ・補助率：10 / 10 (自己負担なし)



主な代表・一般質問要旨

Q 感染拡大防止対策について

知事

感染拡大防止のためには、患者クラスターの端緒を捉え、早期に対策を取ることが極めて重要です。患者が発



生した際には、保健所が患者の行動履歴等を詳細に調査することで、感染経路を追跡し、小規模な段階からクラスターの発生や拡大防止を図っています。速やかに陽性者を発見することがクラスター対策の基本であり、PCR検査の実施が必要です。PCR検査能力については、9月末には、一日あたり1,900件を超え、加えて、大学病院への検査委託の拡大など、11月末には4,000件を超える能力を確保し、更に増強を図っていきます。

Q 県立学校におけるオンライン学習の推進について

教育長

県立高等学校の生徒用端末の整備方針は、生徒個人所有の端末を授業で活用するBYOD（ブリング ユア オウン デバイス）を基本に考えています。今年度、ICTモデル校10校を中心に試行を行い、効果と課題を検証した上で、来年度以降、BYODをベースとしたICTの活用方法を検討していきます。



Q 介護人材の確保について

局長

特別養護老人ホームなどの老人福祉施設や訪問介護事業所で必要とされる介護人材は県内で約10万7千人。実際の職員数は2018年度の推計値で約10万1千人と約6千人不足しています。2025年に向けて介護人材の需要は更に高まるとみられ、県は無料の職業紹介や再就職支援のほか、介護職のイメージ向上を図るイベントの開催、インドネシアやフィリピンなど外国人介護人材の受け入れも進めています。

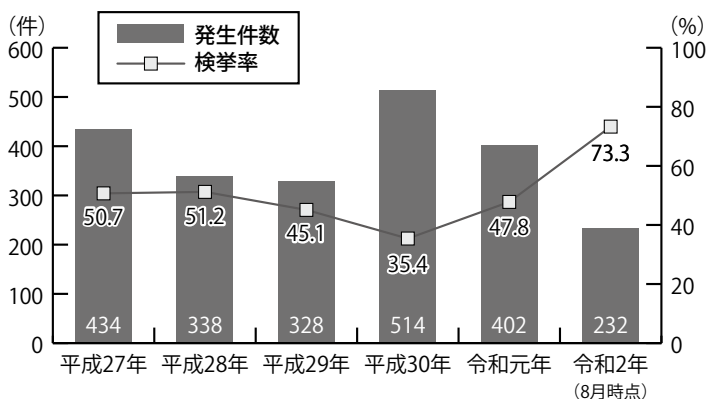


警察委員会質疑

警察庁の統計によると、ひき逃げ事件の最多は平成16年の20,283件で、平成30年度は8,357件となっています。ひき逃げ事件のうち、死亡事故に限るとその検挙率は概ね90%を超える水準で推移しているものの、重症事故の検挙率は70%程度に留まっており、検挙率の向上は大きな課題と捉え、本県の状況と今後の対応について質しました。



本県におけるひき逃げ事件の発生状況と検挙率の推移



※死亡及び重傷ひき逃げ事件に限れば、検挙率は過去5年間の平均で概ね100%

Q 本年は検挙率が向上しているが、どのような対策を講じているのか

ひき逃げ事件の発生を認知した初動捜査の段階から、本部捜査員が事件解明に必要な証拠資料の収集を行い事件捜査に積極的に介入する体制整備など、本部と警察署の連携強化が図られてきました。



Q 今後の対策について

捜査体制の充実を図るとともに、防犯カメラやドライブレコーダー映像の画像解析による被疑車両の特定や3Dスキャナを活用した現場見分の実施など科学的捜査を推進し、解明検挙に努めていきます。

トピックス

愛知県新型コロナウイルス感染症対策推進条例の制定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、的確かつ迅速に感染症対策を講ずるため、県、県民、事業者の責務や県独自の対策本部が設置できることなど、県独自の緊急事態宣言

の発出や、重症化の危険性が高い者等への適切な配慮について、全国で初めて条例で規定しました。

